

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

浜松ホトニクス株式会社

静岡県浜松市東区市野町1126番地の1

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
①ストックオプション制度の内容	5
②その他の新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第72期第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	34,282	35,700	144,338
経常利益 (百万円)	6,302	6,205	28,088
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,643	4,871	21,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,485	3,096	21,763
純資産額 (百万円)	184,948	193,980	193,985
総資産額 (百万円)	235,191	242,220	244,914
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	29.58	31.47	136.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.4	79.8	78.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧米を中心とした海外の景気回復を背景に企業収益が改善する中で設備投資が増加し、個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、米国と中国の通商問題をめぐり、中国の景気は持ち直しの動きに足踏みがみられ、米国の景気への影響も懸念されるなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、独自の光技術を活かした研究開発及び将来に向けた積極的な設備投資を継続することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は35,700百万円と前年同期に比べ1,417百万円(4.1%)の増加となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は6,017百万円と前年同期に比べ112百万円(1.8%)の減少、経常利益は6,205百万円と前年同期に比べ97百万円(1.6%)減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,871百万円と前年同期に比べ228百万円(4.9%)の増加となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、高エネルギー物理学実験等の学術向けの売上げが減少いたしました。しかしながら、血液分析などの検体検査装置向けが堅調に推移いたしました。また、油田探査装置向けの売上げも増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げが増加いたしました。また、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げも増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は14,100百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は4,914百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、産業分野におきまして、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるフォトダイオード及びLEDの売上げが減少いたしました。しかしながら、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードが顧客ニーズに的確に答えている点などを評価され、国内外における医用装置向けを中心に好調に推移したほか、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトICが売上げを伸ばしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は16,717百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は5,322百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、国内のX線検査用ラインセンサカメラが売上げを伸ばしました。しかしながら、生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラの売上げが北米を中心に減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は3,901百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は665百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の榊磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント(その他)の売上高は980百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失は141百万円(前年同期は営業損失62百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、たな卸資産が1,992百万円増加したものの、未収入金（流動資産その他）が2,902百万円、受取手形及び売掛金が642百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,825百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が建物及び構築物の減少などにより483百万円、無形固定資産が326百万円それぞれ減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ868百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,693百万円減少し、242,220百万円となりました。

流動負債の主な変動は、預り金（流動負債その他）が1,342百万円増加したものの、賞与引当金が3,109百万円、未払法人税等が1,431百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,725百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が60百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ37百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,688百万円減少し、48,239百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が1,770百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1,089百万円、その他有価証券評価差額金が703百万円それぞれ減少したことから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、193,980百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3,095百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,011,568	165,011,568	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,011,568	165,011,568	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	165,011	—	34,928	—	34,636

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,027,400	1,550,274	同上
単元未満株式	普通株式 38,868	—	—
発行済株式総数	165,011,568	—	—
総株主の議決権	—	1,550,274	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

②【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	9,945,300	—	9,945,300	6.03
計	—	9,945,300	—	9,945,300	6.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,458	74,037
受取手形及び売掛金	※ 35,914	※ 35,271
商品及び製品	8,874	9,456
仕掛品	17,933	18,404
原材料及び貯蔵品	7,677	8,616
その他	5,501	2,748
貸倒引当金	△162	△164
流動資産合計	150,197	148,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,117	33,604
機械装置及び運搬具（純額）	12,364	12,190
工具、器具及び備品（純額）	4,359	4,378
土地	16,789	16,808
リース資産（純額）	272	276
建設仮勘定	3,826	3,987
有形固定資産合計	71,730	71,246
無形固定資産		
顧客関連資産	2,634	2,503
その他	3,644	3,448
無形固定資産合計	6,278	5,951
投資その他の資産		
投資有価証券	4,158	3,259
繰延税金資産	10,254	10,585
その他	2,314	2,824
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	16,708	16,650
固定資産合計	94,717	93,849
資産合計	244,914	242,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,101	※ 5,662
電子記録債務	6,266	6,011
短期借入金	1,662	1,865
1年内返済予定の長期借入金	3,178	3,175
未払法人税等	2,892	1,460
賞与引当金	5,138	2,028
その他	13,838	15,147
流動負債合計	38,078	35,352
固定負債		
長期借入金	3,512	3,469
厚生年金基金解散損失引当金	529	526
退職給付に係る負債	7,393	7,454
その他	1,414	1,436
固定負債合計	12,850	12,887
負債合計	50,928	48,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	142,321	144,091
自己株式	△20,795	△20,795
株主資本合計	191,126	192,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	842
為替換算調整勘定	1,259	169
退職給付に係る調整累計額	△614	△607
その他の包括利益累計額合計	2,190	403
非支配株主持分	668	679
純資産合計	193,985	193,980
負債純資産合計	244,914	242,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	34,282	35,700
売上原価	16,663	17,294
売上総利益	17,618	18,406
販売費及び一般管理費	11,489	12,389
営業利益	6,129	6,017
営業外収益		
受取利息	6	38
投資不動産賃貸料	33	18
為替差益	70	—
持分法による投資利益	21	88
その他	94	129
営業外収益合計	226	274
営業外費用		
支払利息	16	13
不動産賃貸費用	21	25
為替差損	—	23
その他	15	23
営業外費用合計	53	86
経常利益	6,302	6,205
特別利益		
固定資産売却益	2	21
特別利益合計	2	21
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	3	4
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	534	—
特別損失合計	539	4
税金等調整前四半期純利益	5,765	6,222
法人税等	1,104	1,334
四半期純利益	4,661	4,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,643	4,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,661	4,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△703
為替換算調整勘定	481	△1,102
退職給付に係る調整額	32	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	8
その他の包括利益合計	823	△1,791
四半期包括利益	5,485	3,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,455	3,084
非支配株主に係る四半期包括利益	29	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、メンロー・システムズ・ゲー・エム・ペー・ハーを出資持分の取得により、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	260百万円	196百万円
支払手形	14	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,426百万円	2,733百万円
のれんの償却額	41	39

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	2,678	17	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	3,101	20	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	12,920	16,255	4,132	33,308	974	34,282	—	34,282
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	436	232	3	671	131	802	△802	—
計	13,356	16,487	4,136	33,980	1,105	35,085	△802	34,282
セグメント利益又は 損失(△)	4,483	5,366	700	10,550	△62	10,488	△4,359	6,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の榊磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,359百万円には、セグメント間取引消去△360百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,998百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

電子管事業において、当第1四半期連結会計期間に株式取得によりエナジティック・テクノロジー・インクを子会社化したことに伴い、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、1,555百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	14,100	16,717	3,901	34,719	980	35,700	—	35,700
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	370	236	0	607	181	788	△788	—
計	14,470	16,954	3,901	35,327	1,161	36,489	△788	35,700
セグメント利益又は 損失 (△)	4,914	5,322	665	10,902	△141	10,760	△4,743	6,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の榊磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,743百万円には、セグメント間取引消去△353百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2017年10月16日に行われたエナジティック・テクノロジー・インク社との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に2,875百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は4,461百万円から2,905百万円減少し、1,555百万円となりました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ38百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が342百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29円58銭	31円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,643	4,871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,643	4,871
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,970	154,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年2月8日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。